一般質問

（一般質問は2面・3面にも掲載）
※用語解説（下段）

震生湖など震災文化遺産の指定を

緑水クラブ　高橋　文雄

一　震生湖周辺整備計画について

問　**大正12年9月1日、関東大震災により誕生した震生湖は、国内で最も新しい自然湖と言われている。周辺整備計画の進ちょく状況はどのようか。**

答　平成10年度に基本構想の策定を始めたが進まず、20年度以降、改めて計画策定に向けた取り組みを開始した。現在、進入路や水源地付近の用地取得など周辺の環境整備を進めている。

問　**渋沢丘陵の稜線（今泉、平沢地域）を通る市道756号線の整備はどのようか。**

答　観光振興策に基づく震生湖周辺の整備と一体で進めていく必要があると考えている。

問　**湖水や周辺用地などの取得を積極的に進めるべきと考えるがどうか。**

答　100人以上の地権者の意向を尊重するとともに、中井町との調整を図り、整備に向けた基本的な考え方をまとめていきたい。

問　**震災によりできた湖水、崩落地、断層など貴重な痕跡や遺産の文化財的価値はどのようか。**

答　震生湖や断層、震災で犠牲となった少女を慰霊した大震災埋没者供養塔などは、他市の地震の痕跡を残す遺構と遜色はないと考えている。

要望　**全体的に縮小後退は否めないが、震生湖は本市屈指の観光地でもあり、早期に計画を策定し、整備を進めてほしい。**

女性消防団による さらなる防災意識強化を

公明党　山下　博己

一　学校への災害対応型空調設備の導入について

問　**災害に対し、どこまで備えができるかが課題となっている中、学校への空調設備導入の検討が進められている。学校は広域避難場所になっており、災害時に燃料として使用できる、※災害時対応型LPガスバルクシステムの空調設備を導入する考えはどうか。**

答　管理の安全性を最優先し、ランニングコスト、エネルギーの将来的な供給の安定性や災害時対応など、総合的に検討していきたい。

二　職員の災害時の対応と業務継続計画の策定について

問　**災害時において、本市職員の行動マニュアルや、あらかじめ復旧計画を定めておく、業務継続計画（BCP）の策定が重要であると考えるがどうか。**

答　災害時の職員行動マニュアルは、年内に取りまとめ、BCPについては、平成25年度中の策定に向けて取り組んでいきたい。

三　女性消防団について

問　**平成23年12月から女性消防団員の募集をしているが、現在まで応募がない。女性が入りやすく、活動しやすくするために、組織体制を各分団から本部付の女性部にすべきと考えるがどうか。**

答　他の自治体の実績や効果をよく調査・研究し、実効性について検討していきたい。

要望　**女性消防団員の募集方法を工夫し、積極的にPRしてほしい。**

決算審査

平成24年度の一般会計決算および水道事業会計並びに国民健康保険事業、下水道事業、介護保険事業および後期高齢者医療事業特別会計決算の認定についての議案は、9月6日の本会議において、12人の委員で構成する特別委員会を設置し、付託しました。

特別委員会は、9月12日、13日、17日、18日の4日間にわたり、平成24年度事業の成果などについて審査を行いました。

決算特別委員（以下、質疑等の要旨を掲載）

委員長　川口　薫
副委員長　八尋　伸二
委員　吉村　慶一
同　山下　博己
同　露木　順三
同　古木　勝久
同　木村　眞澄
同　今井　実
同　横溝　泰世
同　高橋　文雄
同　高橋　徹夫
同　和田　厚行

総括質疑

組織体制について

問　**平成24年12月に発足した新政権の経済政策により、景気回復への期待感が膨らんでいるが、少子高齢化の急速な進行や長引く経済の停滞など本市を取り巻く社会経済環境は依然として先行き不透明な状況である。こうした状況を踏まえ、安定的な行財政運営を進めていくには、組織を簡素化し、より効率的な執行体制を構築することが最重要課題と考えるが、組織体制の在り方はどのようか。**

答　組織体制は、簡素で効率的であること、市民から見てわかりやすいことの、2つの視点に心を配り、見直しを進め、19年度および23年度に大規模な組織改正を行った。これにより各部署の目的が明確になり、より少ない職員数で効率的な行財政運営が可能となったことから、施策の実現に向けた積極的な事業展開が図られたと実感している。

広告収入について

問　**平成20年度に約716万円であった広告収入が、24年度には約430万円に落ち込んでいる。広告業界は経済動向や世の中の動きに左右されやすいが、行政も広告代理店のような機能と戦略をもって広告収入の確保に取り組んでいくべきと思うがどうか。**

答　広告収入の確保は景気の動向に左右されやすく、安定的な財源としては難しい面があるが、地域経済の活性化や職員の意識改革にもつながることから積極的な取り組みが求められているため、25年2月に、全庁的に掲載基準を統一した要綱を制定し、より簡便に広告を募集できるよう改善を図り、併せて、広告募集のホームページを立ち上げた。今後も民間のノウハウを生かし、市としての営業力を高め、幅広い視野をもって広告収入の確保に取り組んでいきたい。

福祉問題について

問　**厳しい財政状況の中、市民が安心して、お互いに寄り添って生活できる環境を構築することは難しいと思うが、福祉施策についての取り組みはどのようか。**

答　景気低迷や雇用情勢の悪化、少子高齢化などの進行により、福祉における義務的経費は年々増加し、平成24年度決算における生活保護費や児童手当などの扶助費は113億5448万円強で前年度に比べ1・5％の増加となった。社会や経済状況の変化に応じながら、地域活動支援センターひまわりの民設民営化、はり・きゅう・マッサージ助成事業の廃止など制度の見直しを図るとともに、障害者虐待防止センターの設置、不妊・不育症治療支援事業など新たな支援にも取り組んできた。高齢者も障がいのある人も小さな子どもも、全ての人が幸せに暮らせるよう、福祉施策の推進に当たっては将来の財政見通しを踏まえ対応していきたい。

防災対策について

問　**東日本大震災を契機に本市の防災機能強化に取り組むため、平成24年度は防災対策に力点を置いた予算編成としたが、防災対策についての取り組みはどのようか。**

答　東日本大震災では、多くの市民から義援金や救援物資が寄せられ、人と人とのきずなの大切さ、人を思いやる気持ちの大切さについて思いを新たにし、防災機能強化について取り組んできた。自治体間の相互応援協定については、締結することが目的ではなく、締結をスタートと考え、相互の支援体制を築いてきた。また、震災を教訓として、地域防災計画の見直しなど地震対策の強化を図るとともに、職員の行動マニュアル見直しについては、25年度において早急に対応していきたい。

財政運営について

問　**平成24年度施政方針では、本市の財政状況を踏まえ、創意と工夫により、総合計画で掲げた「みどり豊かな暮らしよい都市」の実現に向け、新はだの行革推進プランおよび公共施設再配置計画と一体で、着実に施策の実現に取り組んでいくとあるが、32億218万円という多額な繰越金が生じた理由はどのようか。**

答　予算編成時において、より的確な歳入見積もりや歳出の厳格な執行管理に努めてきたことが根底にあると考える。これに加え、予算額に比べ、歳入では、企業の業績回復により市税全体で約4億7809万円の増、さらに一般財源を伴う補正案件が例年よりも少なかったことにより、繰越金が約10億6990万円の増となった。歳出では、カルチャーパーク再編整備事業に係る国の交付金の減額に伴い、事業計画の進ちょくに影響を及ぼさない範囲で執行を見送ったことや建設事業などに係る委託料や工事請負費において多額な入札執行残額が生じたことなどにより、多くの実質収支の黒字額が生じたものである。

学校防災計画について

問　**小中学校や幼稚園では平成24年3月に作成した「地震対策対応ガイド」に基づき、新たに学校防災計画を策定したが、自治会などとの連携が十分でないと考える。教育委員会と防災担当部署が連携して策定しなければ、現実に機能する計画にはならないと思うがどうか。**

答　東日本大震災の教訓を踏まえ、子どもたちの安全確保を最優先とした新たな学校防災計画を策定したが、登下校時や休日などさまざまな場面での地震災害の発生が想定される中で、子どもたちの安全確保のためには自治会や地域住民の力が必要である。また、全ての小中学校が災害時の広域避難場所となることから、避難所の設置や運営について、地域と連携した取り組みが不可欠なため、より実効性のある計画となるよう、防災担当部署と連携し、内容について精査していきたい。

一般会計

総務

「広報はだの」の戸別配布について

問　**「広報はだの」は、新聞折り込みを中心に配布しているが、新聞購読の減少などによる到達率の低下を防ぐために、平成24年10月から開始した希望者への戸別配布の申込件数および配布方法はどのようか。**

答　実施当初での申込件数は860件であったが、25年9月時点では1510件に増加している。また、配布については、新聞販売店を通じて発行日当日に実施している。

自転車等放置防止対策について

問　**平成24年度の放置自転車などの撤去台数は1661台で、23年度と比較して126台、約7％減少しているが理由はどのようか。**

答　撤去される自転車などの半数は、東海大学前駅周辺であることや返還手続きをする6、7割が東海大学の学生であるというデータをもとに、ここ数年、東海大学や小田急電鉄、周辺の不動産業者の協力を得ながら、放置防止対策に積極的に取り組んだ効果であると考える。

民生

小児医療費助成について

問　**平成24年10月から小児医療費助成の通院対象年齢を拡大したが、決算状況はどのようか。また、今後、さらなる対象年齢拡大についての考えはどのようか。**

答　24年度は拡大分の予算として約4280万円を計上し、執行額は約4100万円、執行率は約96％であり、ほぼ想定どおりであったと考えている。また、今後の対象年齢拡大については、24年10月

用語解説　※災害時対応型LPガスバルクシステム…地震などの大規模災害により、電気などのライフラインが寸断された状態でも、炊き出しなどに利用できる、LPガスによるエネルギー供給システム